

事務事業名	社会教育委員会運営事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連			
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課	
施策名	計画 21	生涯学習の推進		所属係	生涯学習班	課長名	野本 立一	
基本事業名	体系 77	学習・スポーツの啓発		担当者名	荒牧 聡	電話番号 (内線)	096-248-5555 1503	
予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 01	事業	社会教育総務事業		
					法令根拠	社会教育法 第15条		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 昭和26 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 社会教育委員の活動に対する支援を行う。 (業務の内容) 社会教育委員会議を行い、市の生涯学習振興策への提言をいただく。また社会教育の各研修、大会に出席 いただき、先進的取り組みを見聞いただき、本市の生涯学習の指針を検討いただく。 (予算の内訳) 報酬、旅費(費用弁償、特別旅費)					総 投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
						事業費計 (A)	0	
						人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	0
						トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

社会教育委員会議開催(7月・1月・3月)
各種研修への参加

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

社会教育委員会議開催(計6回)、各種研修への参加

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

社会教育委員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

生涯学習の推進について提言をいただく。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

生涯学習事業計画が市民に理解される。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 社会教育委員会議の回数

回

イ 研修会等参加回数

回

ウ

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 社会教育委員の数

人

イ

ウ

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 教育委員会からの諮問に対する答申の数

件

イ

ウ

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称

単位

ア 生涯学習事業計画を知っている市民の割合

%

イ

ウ

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	610	640	361	505	505
		事業費計 (A)	千円	610	640	361	505	505
	人 件 費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	190	190	190	190	190
		人件費計 (B)	千円	475	475	754	754	754
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,085	1,115	1,115	1,259	1,259
活動指標	ア	回	6	6	3	6	6	6
	イ	回	12	12	8	8	8	8
対象指標	ア	人	16	16	12	12	12	12
	イ							
成果指標	ア	件	未調査	未調査	1	3	3	3
	イ							
上位成果指標	ア	%	未調査	未調査	未調査	20	25	30
	イ							

合志市

事務事業名	社会教育委員会運営事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-------------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
旧合志町・西合志町とも昭和26年度から、社会教育の振興のため設置された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
とくに変化は見られない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
とくに聞いていない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒3 生涯学習事業への提言をいただくことで、生涯学習の振興に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒3 社会教育委員の任務は、本市の生涯学習計画の策定や、教育委員会から諮問を受けた際の答申など生涯学習振興に必要であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒3 対象・意図とも現状では適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒3 各委員とも、研修機会の増加により、資質向上を図ることで成果向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒3 事業の廃止・休止は、生涯学習の各種事業の方向性を失うことになり、社会教育の衰退につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒3 類似の事務事業がなく、連携・統廃合ができない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒3
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】⇒3 現在、必要最小限の経費で運営しており、削減は難しいが、市全体で報酬、旅費等の見直しがあれば削減できる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒3 成果維持のため必要な業務を行っているため、削減は困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒3 本市生涯学習事業全体の振興にかかわっているため、公平公正である。

合志市

事務事業名	社会教育委員会運営事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-------------	-----	----------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

各委員には、研修の機会をさらに確保することで成果の向上を図りたい。
また報酬、費用弁償の見直しがあれば事業費の削減も可能であるが、研修旅費は必要だと思われる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

各委員には、研修の機会をさらに確保することで成果の向上を図りたい。
また報酬、費用弁償の見直しがあれば事業費の削減も可能であるが、研修旅費は必要だと思われる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

報酬、費用弁償の見直しは、市全体で取り組むべきである。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項